

別記様式第1号（第2条関係）

年 月 日

栃木県知事 様

住所又は居所
申請者 氏名 ⑩
電話番号

設 立 認 証 申 請 書

次のとおり特定非営利活動法人を設立することについて、特定非営利活動促進法第10条第1項の認証を受けたいので、申請します。

ふりがな 特定非営利活動法人の名称	
ふりがな 代表者の氏名	
主たる事務所の所在地	
その他の事務所の所在地	
定款に記載された目的	

別記様式第2号（第4条関係）

年 月 日

栃木県知事 様

住所又は居所
申請者 氏名 ⑩
電話番号

補正書

年 月 日に申請した[]について不備があったので、
特定非営利活動促進法第10条第3項(同法第25条第5項及び第34条第5項において準
用する場合を含む。)の規定により、提出します。

補正の内容	補正前	補正後
補正の理由		

備考

- 1 申請者が特定非営利活動法人である場合は、申請者の「住所又は居所」欄には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」欄には「特定非営利活動法人の名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 2 []内には、申請書の補正である場合はその申請書の名称を、申請書に添付された書類である場合はその書類の名称等を記載すること。
- 3 「補正の内容」の欄には、補正しようとする申請書等について、変更前と変更後の違いを明らかにして記載すること。

別記様式第3号（第5条関係）

年 月 日

栃木県知事 様

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称
代表者の氏名
電話番号

⑩

設立登記完了届出書

設立の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第13条第2項の規定により、届け出ます。

年 月 日

栃木県知事 様

主たる事務所の所在地
 特定非営利活動法人の名称
 代表者の氏名 ⑩
 電話番号

役員の変更等届出書

次のとおり役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第23条第1項（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、届け出ます。

変更年月日	変更事項	役名	ふりがな 氏名	住所又は居所

備考

- 1 「変更事項」の欄には、新任、再任、任期満了、死亡、辞任、解任、住所（又は居所）の異動、改姓又は改名の別を記載し、また、補欠のため、又は増員によって就任した場合には、その旨を付記すること。なお、任期満了と同時に再任した場合には、再任とだけ記載すれば足りる。
- 2 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載すること。
- 3 改姓又は改名の場合には、「氏名」の欄に、旧姓又は旧名を括弧を付して併記すること。

年 月 日

栃木県知事 様

主たる事務所の所在地
 特定非営利活動法人の名称
 代表者の氏名 ⑩
 電話番号

定款変更認証申請書

次のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項の認証を受けたいので、申請します。

変更の内容	現 行	変 更 後
変更の理由		
変更しようとする時期		
その他の事務所の所在地		

備考

- 1 「変更の内容」の欄には、変更しようとする定款の条文等について、現行と変更後の違いを明らかにして記載すること。
- 2 「変更しようとする時期」の欄には、変更しようとする時期を定めている場合のみ記載すること。

年 月 日

栃木県知事 様

主たる事務所の所在地
 特定非営利活動法人の名称
 代表者の氏名 ⑩
 電話番号

定 款 変 更 届 出 書

次のとおり定款を変更したので、特定非営利活動促進法第25条第6項（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、届け出ます。

	変 更 前	変 更 後
変更の内容		
変更の理由		
変更年月日		
その他の事務所の所在地		

備考 「変更の内容」の欄には、変更した定款の条文等について、変更前と変更後の違いを明らかにして記載すること。

別記様式第7号（第9条関係）

年 月 日

栃木県知事 様

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称
代表者の氏名
電話番号

⑩

定款変更登記完了提出書

定款の変更を登記したので、特定非営利活動促進法第25条第7項（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、提出します。

年 月 日

栃木県知事 様

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称
代表者の氏名 ⑩
電話番号

事業報告書等提出書

前事業年度（ 年 月 日から 年 月 日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、提出します。

年 月 日

栃木県知事 様

住所又は居所
請求者
氏 名

閲覧（謄写）請求書

特定非営利活動促進法施行条例 第6条 の規定により、次のとおり閲覧（謄写）
第11条
を請求します。

特定非営利活動法人の名称	
主たる事務所の所在地	
閲覧（謄写）する書類の名称	

備考 不要な部分を線で消すこと。

年 月 日

栃木県知事 様

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称
代表者の氏名
電話番号

㊞

解散認定申請書

特定非営利活動促進法第 31 条第 1 項第 3 号に掲げる事由により次のとおり特定非営利活動法人を解散することについて、同条第 2 項の認定を受けたいので、申請します。

事業の成功の不能 となるに至った 理由及び経緯	
残余財産の 処分方法	

別記様式第 11 号 (第 13 条関係)

年 月 日

栃木県知事 様

住所又は居所
清算人 氏 名 ⑩
電 話 番 号

解 散 届 出 書

特定非営利活動促進法第 31 条第 1 項第 1 号 (第 2 号・第 4 号・第 6 号) に掲げる事由により次のとおり特定非営利活動法人を解散したので、同条第 4 項の規定により、届け出ます。

特定非営利活動法人の名称	
主たる事務所の所在地	
解 散 の 理 由	
残余財産の処分方法	

備考 不要な部分を線で消すこと。

別記様式第 12 号 (第 14 条関係)

年 月 日

栃木県知事 様

住所又は居所
清算人 氏 名 ⑩
電 話 番 号

清 算 人 就 任 届 出 書

次のとおり特定非営利活動法人の解散に係る清算中に清算人が就任したので、特定非営利活動促進法第 31 条の 8 の規定により、届け出ます。

特定非営利活動法人の名称	
主たる事務所の所在地	
清算人の氏名	
清算人の住所又は居所	
清算人の就任した年月日	

年 月 日

栃木県知事 様

住所又は居所
清算人 氏 名 ⑩
電 話 番 号

残 余 財 産 譲 渡 認 証 申 請 書

次のとおり残余財産を譲渡することについて、特定非営利活動促進法第 32 条第 2 項の認証を受けたいので、申請します。

特定非営利活動法人の名称	
主たる事務所の所在地	
譲渡すべき残余財産	
残余財産の譲渡を受ける者の名称	

備考 残余財産の譲渡を受ける者が複数ある場合には、「残余財産の譲渡を受ける者の名称」の欄には、各別に譲渡する財産を記載すること。

別記様式第 14 号 (第 16 条関係)

年 月 日

栃木県知事 様

住所又は居所
清算人 氏 名 ⑩
電 話 番 号

清 算 結 了 届 出 書

次の特定非営利活動法人の解散に係る清算が終了したので、特定非営利活動促進法第 32 条の 3 の規定により、届け出ます。

特定非営利活動法人の名称	
主たる事務所の所在地	

別記様式第 15 号（第 17 条関係）

年 月 日

栃木県知事 様

主たる事務所の所在地
 合併しようとする特定非営利活動法人の名称
 代表者の氏名 ㊞
 電話番号
 その他の事務所の所在地

主たる事務所の所在地
 合併しようとする特定非営利活動法人の名称
 代表者の氏名 ㊞
 電話番号
 その他の事務所の所在地

合 併 認 証 申 請 書

次のとおり特定非営利活動法人を合併することについて、特定非営利活動促進法第 34 条第 3 項の規定により認証を受けたいので、申請します。

ふりがな 合併後存続する（合併により設立する） 特定非営利活動法人の名称	
ふりがな 代表者の氏名	
主たる事務所の所在地	
その他の事務所の所在地	
定款に記載された目的	

備考 不要な部分を線で消すこと。

別記様式第 16 号 (第 19 条関係)

年 月 日

栃木県知事 様

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称
代表者の氏名
電話番号

⑩

合併登記完了届出書

合併の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第 39 条第 2 項において準用する同法第 13 条第 2 項の規定により、届け出ます。